

大阪市における生活保護のビッグデータ解析

主担当者	五石敬路准教授(都市経営研究科)、水内俊雄教授(都市研究プラザ)
関係組織・協力機関等	大阪市
連携・協力者	—
期間	—

対象地域



1 きっかけと展開

●本プロジェクトは、本学が2016年6月に大阪市と締結した「大阪市の地域福祉等の向上のための有効性実証検証に関する連携協定」に基づき実施されました。大阪市は、最先端ICT都市の実現に向け「大阪市ICT戦略」を策定し、そのなかで「積極的なデータ活用の促進」として、データ分析に基づく効果的な施策の実施に向けた取り組み(ビッグデータ活用)を進めているところ、上記の連携協定締結をもとに、大阪市立大学公共データ解析プロジェクトチームは、大阪市が保有する行政データを活用したビッグデータ分析における国内初の事例として、生活保護を対象としたデータ分析を行い、公表しました。これは、市が保有する行政データを活用して分析した国内初の事例となる試みでした。

本学では、さまざまな専門分野の教員から成るプロジェクトチームを設置し、専用の解析室を学内に設けました。このプロジェクトチーム設置の目的は、政策研究の強化とアカデミックなアプローチを政策支援につなげること、また、専門人材育成や研修等による、社会実践性を有するマネジメント人材の育成を推進することとしていました。

2 概要

●本プロジェクトは、大阪市が保有するビッグデータを有効に活用し、データ分析に裏付けられた効果的な施策を実施することで、大阪市による市民サービスの向上と効果的な行政運営を行うことを最終的な目的としています。

なかでも今回の実証は、ビッグデータ分析に必要な作業工程の洗い出しをはじめとして、データを取り扱う際の留意点、また付随する手続き、さらに分析結果に基づく施策へ反映する考え方等の検証を通じて、大阪市におけるビッグデータ活用手法を確立することを目的として取り組みました。

また、今回の実証では、生活保護システムの持つデータを活用し、生活保護と年齢や性別、受給期間などさまざまな事項の関係や要因分析を行うことにより、今後の大阪市における生活保護施策の検討に役立てることも視野に入れ、分析を行いました。

2016年度、大阪市ICT戦略室より「大阪市の地域福祉等の向上のための有効性実証検証にかかるデータ分析業務」の委託を受け、主に以下についての分析を実施しました。

- ①新規の生活保護受給動向、他自治体からの流入等が生活保護率の増減に与える影響について
- ②生活保護廃止において、就労という要因がどれほど働いているかについて
- ③受給期間の長短が生活保護増減に与える影響について

分析結果については大阪市役所で記者会見を行ったため、以下のとおり、多くのメディアでとりあげられました。

7月7日 NHK「ニュースほっと関西」、「ニュース845」、毎日放送「Today's Voice」、VOICE」、関西テレビ「報道ランナー」

7月8日 朝日放送「ABCニュース」、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、産経新聞、大阪日日新聞、日本経済新聞(夕)

3 成果や課題

得られた成果

- 分析結果の概要は以下のとおりです。
- (1) 2005年度、2010年度、2015年度の各年度内に保護を開始したケースを分析
 - 年齢構成では、男女とも高齢化の傾向がみられるほか、男子では若年層の増加、女子では後期高齢者の増加が目立っている。全体の保護開始数は、男女とも2010年は突出したが、男子においては2005年に比べると2015年は減少傾向にある。
 - 市民となった日から生活保護受給開始日までの期間のデータをもとに、6か月未満のケースを分析した。2015年度男性では「単身その他」世帯が26.6%と高く、大阪市における生活保護受給者について、他自治体からの流入などの数値的根拠が今回の分析で初めて得られた。
 - 今回の分析で初めて、生活保護受給開始日から廃止日までの期間が算出可能となり、就労による収入増加等を廃止理由としたケースや廃止までに要した期間などを数値的に明らかにし、就労による生活保護脱却率に関する判断材料が得られた。
 - (2) 2011年から2016年の間に生活保護を廃止した被保護世帯等のデータを分析
 - 平均受給日数は増加傾向にあり、2011年11月時点では579日だったものが、2016年9月時点では879日に増加。
 - 年齢別では65歳以上とともに、22歳以下の子どもの平均受給日数が長い。性別では女性の平均受給日数が男性に比べ顕著に長い。また、22歳以下と女性の受給日数は、分析期間の5年弱の間に2倍近く増加している。
 - 稼働世帯、非稼働世帯にかかわらず、受給日数は長期化する傾向にある。

地域との関係で工夫した点

- 7月7日の記者会見後、当時の吉村大阪市長が対応の指示を出されました。8月25日、市は生活保護適正化連絡会議で詳細調査を実施することとし、11月、適正化担当課長代理と福祉局保護課による専門チームを設置しました。市側の疑問、問題提起を受け、本学で分析を行った水内教授と五石は、追加の分析資料を作成、市の担当に説明を行う等の対応をしました。

感想と今後の課題

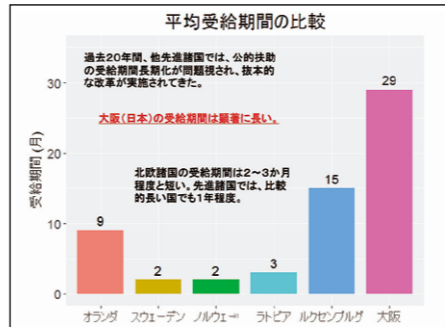
- 日本における生活保護のデータは利用が限られており、量的研究は海外に比べ遅れをとっていることは否めません。今回のデータの利用は、その意味で研究面でも画期的なことであり、今後の継続、発展が望まれます。一方、マスコミ報道は十分に分析結果を理解したものとは言えず、SNS等では事実無根の内容が散見されたことから、今後の研究の発表の仕方には課題を残しました。

記者会見



(事例報告者:五石敬路)

分析結果



五石



水内先生

「経済学部生とゼネコンで考える"これからの建設業に必要なこと": 将来を見据えた高齢者住宅とワークライフバランス」の開催

企業と経済学部生の連携によるワークショップの開催

主担当	杉田菜穂准教授(経済学研究科)
関係組織・協力機関等	三和建設株式会社(本社、大阪市)
連携・協力者	杉田ゼミナールの学部学生(2020年度、演習3)、三和建設株式会社、中村建設株式会社(本社、奈良市)、株式会社中和コンストラクション(本社、桜井市)(約50人)
期間	2020年度



1 きっかけと展開

- 三和建設株式会社(本社:大阪市淀川区、代表取締役社長:森本 尚孝;以下、三和建設)との協働のきっかけは、三和建設が2018年に当時の杉田ゼミ(演習3)の学生のワークライフバランスに関するインタビュー調査にご協力くださったことである。そのご縁から、三和建設×杉田ゼミの協働型の活動に発展した。ひとつづくり経営に力を入れている「働きがいのある会社」として注目を集めておられる三和建設と社会政策について学んでいる杉田ゼミの連携により、SDGsやCSV(共通価値創造)を実践する取り組みをはじめた。
- 2019年度の連携:三和建設と杉田ゼミの協働で「リアル人生げーむ」を開発し、2019年11月24日(日)に、三和建設株式会社本社1階ひとつづくりホールで高校生を対象とするワークショップを開催した。「リアル人生げーむ」は、ゲーム形式で進学や就職、結婚などの様々なライフステージを経て多様な職業に就く過程を体験することができる、すごろく形式の教材である。
- 2020年度も連携を継続することとなり、「SDGsとCSVの実践(三和建設株式会社との連携)」を活動内容としてゼミ募集を行った(定員10名に対してそれを上回る応募があった)。

2 概要

- 2020年11月28日(土)に、三和建設株式会社本社1階ひとつづくりホールで関西の建設会社(設計や施工管理職、人事担当者)を対象とする「ゼネコンと経済学部生で考えるこれからの建設業に必要なこと ~将来を見据えた高齢者住宅とワークライフバランス~」(ワークショップ)を開催した。
- その開催に向けて、5月からゼミ活動をスタートした(新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言発出により、春学期のスタートが遅れたため)。新型コロナウイルス感染症の影響で変化する働き方やSDGsの観点から今後の建設業界に求められることについて文献資料を使って学びを深め、三和建設の本社や作業所訪問、設計や施工管理職、人事担当者へのインタビュー調査を通して建設会社の仕事内容や課題、建設会社の事業とSDGsの関連付けなどに取り組んだ。学生目線から考えることと企業目線から考えることの対立点をどう調整するかについて対話、調整を重ねることで共に学びを深めた。
- 関西の建設会社を対象とするワークショップのテーマを設定する際、2つのグループに分かれて2つの提案を行うことになった。1つ目の提案は、高齢者シェアハウスであり、高齢者の孤立死が社会問題となっていることに着目したものである。2つ目の提案は、2ヶ月の育児強化期間を設ける次世代パパプロジェクトであり、日本では母親の一人育児が多く、育児に参加したくても参加できない男性が多い中、男性比率が80%を超える建設業で男性の育児を変えることで男女ともにワークライフバランスを実現できると考えてのものである。
- ワークショップでは、提案の意義や実現可能性について建設会社と学生が議論することに多くの時間を使った。

3 成果や課題

得られた成果

- ワークショップに参加された建設会社の方からは、SDGsやCSV(具体的には、経営や事業展開において社会課題に意識を向けることが企業価値の向上につながるという考え方)、SDGsネイティブ世代がどのようなことを考えているのかを知る機会になったといったコメントをいただいた。
- 学生からは、自分たちだけでは気づかなかった点を指摘していただくなど、これからの社会に求められる企業の形や将来自分がどのような企業で働きたいかについて考えを深めることができたといったコメントが出された。
- 教育活動における企業との連携は学生にとって貴重なものであるだけでなく、連携の内容によっては地域社会に貢献することもできる。教員としてそのことに気づいた。

地域との関係で工夫した点

- 連携・協力者の範囲ではあるが、関西地域の建設業界会社で働いておられる方と学生の双方がともに気づきを得られるような、意識変容につながるような企画にすることに注意を払った。
- 2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大という難しい状況下での活動となり、ワークショップについても感染予防を徹底した上で、何とか開催することができた。そのようななかで、関西地域の建設会社の方々のワークショップへの参加は、三和建設の情報発信、参加の呼びかけによって実現した。

感想と今後の課題

- SDGsやCSVの理念について理解することはそれほど難しいことではないが、組織的なSDGsやCSVの実践には様々な困難が伴う。ゼミ活動のなかでそのことを理解し、企業活動とSDGsやCSVについて深く学ぶことは、学生にとってとても意味のあることだと思う(企業との協働を活動内容としてゼミ募集を行ったこともあって、熱心に取り組む学生ばかりだった)。
- 企業にとっても学生との協働やSDGsやCSVについて考える機会は有意義であるという感想を得られたが、連携によって生まれるプラスが企業にも広がるように、連携をかたちにするという点は、今後の課題であると考えている。

(事例報告者:杉田菜穂)



ワークショップのチラシ(2020.11開催)



ワークショップで用いたワークシート



ワークショップの様子 撮影日:2020年11月28日(土) 撮影場所:三和建設株式会社本社(1階、ひとつづくりホール)



双子・三つ子の親になる人のつどい

主担当	横山美江教授(看護学研究科)
関係組織・協力機関等	西宮市
連携・協力者	西宮市(30人)
期間	2001年～現在

対象地域

兵庫県西宮市



1 きっかけと展開

●多胎妊娠は単胎妊娠より母体への影響も大きく、多胎は母子ともに様々な危険にさらされている。出産後も多くの問題を抱えており、多胎児家庭では児童虐待の発生率も単胎児に比べ7～8倍も高い。著者は長年にわたって多胎児家庭に生じやすい問題や課題を研究し、自治体との協働でこれらの研究成果を多胎児家庭に還元したいという思いを強くしていた。

一方、西宮市保健所の保健師らは、未熟児訪問や養育医療申請ケースから低出生体重児の家庭訪問を実施するなかで、多胎児をもつ母親の抱える育児問題の困難さを感じていた。2001年度に「双子・三つ子をもつお母さんの子育て講演会」を実施し、その講演会に多くの多胎児をもつ母親や父親が参加したことや、反響も大きかったことから、保健師らは多胎児家庭のニーズの高さを再認識した。こうした経緯があり、西宮市では講演会で講師を務めた多胎児研究者である筆者と多胎児育児支援のための取り組みを協働で行うこととなった。

多胎児育児支援のためのサービスを効果的に提供するために、先ず取りかかったのが2002年に実施した多胎児家庭に対するニーズ調査である(横山他,日本公衆衛生雑誌,2004)。本調査から多胎児をもつ母親は単胎児をもつ母親に比べ、妊娠を知ったときに非常に不安が強い者が多く、かつ不安を軽減するために必要な多胎妊娠や多胎児育児に関する情報も適切に得られない者が多いことが明らかとなった。多胎児家庭に対しては多胎妊娠中から適切な情報提供と仲間づくりを目的として、介入を行うことが重要であることが示唆された。そこで、2002年度から多胎妊娠中の妊婦と夫を対象に「双子・三つ子の親になる人のつどい」を施策化し、現在まで協働するに至っている。また、西宮市との共同研究も推進し、その成果を国際誌にも掲載され、さらにそれらの成果を本事業において、多胎児のご両親にエビデンスに基づいた情報として提供している。

2 概要

保健事業名:「両親学級:双子・三つ子の親になる人のつどい」

対象者:多胎妊娠中の妊婦とその夫等

プログラム

(1)アイスブレイク(自己紹介)

(2)西宮市の育児情報の紹介

保健師から健康診査や育児情報を提供

(3)先輩ママの体験談の紹介

参加者の自己紹介の後、双子や三つ子を育てている2人の先輩ママから、双胎(双子)妊娠や出産後の双子や三つ子の育児に関する体験談を話してもらっている。先輩ママの体験談は、個々の体験ではあるものの、体験に基づく多胎児育児の本質をとらえたものが多く、これらの体験談を聞くことで参加者は多胎妊娠、出産、多胎児育児について具体的にイメージできるようになる。

(4)専門家からの育児情報の提供

妊娠中や出産後の留意点、および育児のイメージができるように、エビデンスを紹介しつつ説明している。また、担当保健師を紹介し、育児で悩まれたときには、担当保健師に相談するように伝えている。

3 成果や課題

得られた成果

●多胎児家庭は、妊娠から出産後まで多くの問題を抱えているケースが少なくない。多胎児育児支援のための保健事業の企画立案、施策化、および事業評価までを協働して行った経緯を振り返ると、実践の場で活躍する保健師による家庭訪問のケースの積み重ねから得られた問題意識と経験が大きな原動力となっていた。そういった意味でも、日々の地区活動のなかで、家庭訪問など住民の生活実態を把握した保健師活動は、保健事業の企画立案から評価を行う上でも重要な活動である。また、西宮市では、本事業を実施しているため、多胎児家庭における児童虐待の予防が効果的に実施されていると推察される。

地域との関係で工夫した点

●地域において多胎児家庭への支援を継続的に実施していくためには、行政機関で保健事業を施策として位置づける必要がある。施策化には、時間も要し、かつ組織内での合意形成が必須となる。そのため、施策化される前段階の準備期には、行政機関との協働のもとニーズ調査を実施し、かつ事例検討会や多胎児家庭への支援に関する勉強会なども実施した。地域に在住される多胎児家庭を支援するためには、このような行政機関との協働が不可欠であり、行政機関との良好な関係構築が欠かせない。今後も良好な関係を築くことができるように努めていきたい。

感想と今後の課題

●研究成果は、実践に生かされて初めて生きた情報となる。様々な課題を複数同時に抱えることの多い多胎児家庭への支援の必要性を感じられた保健師の皆様と巡り会い、行政機関との協働のもと多胎児家庭のための両親学級に携わらせていただいていることは、研究者としてとても幸運であると痛感している。時代の変遷とともに多胎児家庭が抱える課題や支援の在り方にも変化が生じることもありうる。また、未だ多胎児家庭の抱える課題をすべて明らかにしたわけではなく、エビデンスに基づいた情報提供をするためには、更なる研究を推進していく必要がある。行政との協働のもと、エビデンスに基づいた支援ができるよう、今後も行政とのつながりを大切に活動を続けていきたい。

(事例報告者:横山美江)



双子・三つ子の親になる人のつどいの様子

高知県版妊娠届出時等初回面接アセスメントシートに関する高知県との共同研究

～妊娠期からのポピュレーションアプローチの視点から～

主担当者	畠山典子講師(看護学研究科)
関係組織・協力機関等	高知県健康政策部健康対策課(2021年4月から機構改革により子ども・福祉政策子ども・子育て支援課)、高知県内福祉保健所および34市町村
連携・協力者	高知県庁母子保健担当・県内全6福祉保健所及び市町村保健師
期間	2019年度～

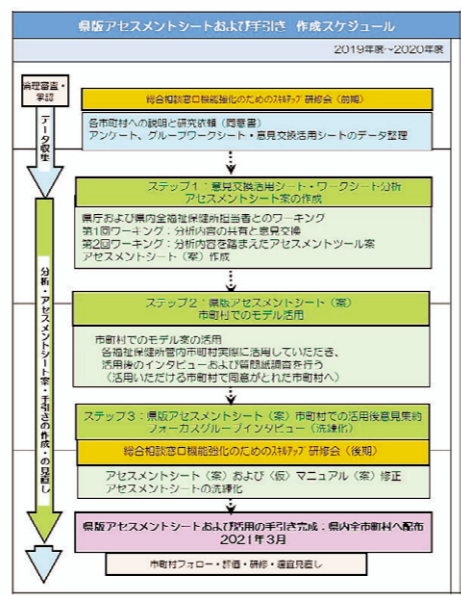


1 きっかけと展開

- 高知県健康政策部健康対策課周産期・母子保健推進室(2021.4から機構改革により子ども・福祉政策子ども・子育て支援課)では、県下の福祉保健所及び市町村を対象とした母子保健に関する研修会および県内市町村の支援に関する取り組みを行っている。
- 2017年より県の母子保健に関するアドバイザー及び保健師人材育成研修等の活動を通じ、対象地域と継続して関わり、地域の課題や強み等を共有してきたことから、今回の取り組みにつながった。
- 高知県では、妊娠期から子育て期までのすべての家庭を対象とし、身近な地域で安心して、妊娠・出産・子育てができるよう取り組んでいる。2021年3月末時点で、県内30の自治体が32カ所「子育て世代包括支援センター」を設置し、母子健康手帳交付時の保健師等による全数面接やフォローアップ体制の充実、関係機関との連携構築、家族全体を踏まえた支援体制の強化など、取り組みを展開している。
- 母子健康手帳交付時は全妊婦のほとんどが自治体に訪れる大切な機会でもある。今回、県内の自治体の実情と課題を踏まえ、県下の保健師が具体的に活用できる“高知県版妊娠届出時初回面接アセスメントシート”および“活用の手引き”の作成にあたっては、暮らし、風土、自治体特性や歴史など、人々の生活の視点にたったアセスメントや、地域特性に応じた視点を含めることを大切にして取り組んだ。県と共同研究を行い作成に至ったプロセスは、これまでの地域に根差した取り組みと県の多大なご理解があってこそ実施できたものであった。

2 概要

- 母子健康手帳交付時における全数面接の機会は、保健活動におけるポピュレーションアプローチの視点からも大切な機会である。また、予防的支援の必要性のある対象者においては、早期から体制を構築するなどの取り組みを通じて、ハイリスク化を未然に抑えることにつながる。今回、県との共同研究では、妊娠期からの予防的支援の必要な妊婦や家族が抱えるリスクを適切にアセスメントし、出産・育児が行えるよう、現場の保健師の声や県の実情を踏まえ作成した。
- “高知県版妊娠届出時初回面接アセスメントシート”の作成にあたっては、高知県庁・県内自治体・福祉保健所・児童虐待及び母子保健に関する専門家とワーキング会議を実施した。県内34市町村の保健師のご協力のもと調査・研究を行い、その結果を用いて作成した。(2019年度所属機関における研究倫理審査の承認を受け実施) 研究のプロセスは図に示す。※フロー図参照



フロー図 作成までの共同研究プロセス

3 成果や課題

得られた成果

- 成果物として、2021年3月「高知県版妊娠届出時等初回面接アセスメントシートの活用の手引き」(発刊:高知県)※1を、高知県内全福祉保健所および、県内全市町村へ配布した。
- 作成プロセスを通じて、地域の保健師や関係機関との顔の見える関係づくりにもつながった。
- 本取り組みの波及効果として、県内福祉保健所と各市町村、地域の関係機関との連携、目指す姿の共有など、県内連携のきっかけとなった。また、妊婦やその家族が抱える強みやリスク、生活の視点を踏まえたアセスメントの重要性など、保健師が大切にしている視点を皆で共有することができた。
- アセスメントシートに加え、手引きを県内保健師と共同で作成したことで、新任保健師等のアセスメントの視点強化やスキルアップにも活用することができるものとなった。



※1 高知県版妊娠届出時等初回面接アセスメントシート活用の手引き(成果物)全40ページ+様式集

地域との関係で工夫した点

- 保健師人材育成の観点も踏まえ、自治体と母子保健に関する課題や目指す姿などを共有した。県内自治体にモデル的に試行利用いただき洗練化することで、地域の実情に応じたものになるように工夫した。
- 自治体規模により、出生数やマンパワーなどが異なるため、各自治体や保健師が抱えている課題、思いについて知る機会を大切にした。
- 2017年より継続して高知県と関わってきたことから、地域の特性や実情を踏まえた視点を大切にして作成した。
- 自治体の目指す姿や保健師像など、なんでも話し合える場づくりを大切にしたい。
- 分析結果報告や作成した手引きの解説、シートの利用方法などについて、県の研修企画の中で自治体へフィードバックし、洗練化する機会を設けた。※2

感想と今後の課題

- 県や福祉保健所、市町村保健師間の情報交換の機会を持つきっかけとなり、日々の保健師活動を見える化することで、特性を踏まえた施策やケアの方向性などを考えるきっかけにもなった。
- 自治体とともに地域の健康課題の解決へ向けた研究に取り組み、県・福祉保健所・市町村の保健師の皆様と共に熱心に皆で検討し、作成したプロセスは大変有意義な時間であった。研究成果が今後の地域の保健師活動を通じ、住民への予防的支援やQOLの向上へ寄与することにつながることを期待します。
※ご協力いただきました皆様に感謝いたします。

(事例報告者:畠山典子)

※ 研究成果の活用場面(母子保健分野:高知県健康長寿構想)



※2 調査結果の報告(2019年県主催研修にて)

福祉・子育て支援